

# 国立大学法人の図書館職員採用試験問題の分析

大庭 一郎\*

荒川 佑蘭\*\*

## 1. はじめに

2004（平成16）年の国立大学法人化にともなって、国立大学の職員採用試験が従来の国家公務員試験の適用外となったため、人事院が実施する国家公務員採用Ⅱ種試験「図書館学」が廃止された。その結果、国立大学法人等職員統一採用試験が開始され、図書館職員の採用は、「事務系」の図書という区分で実施されるようになった。この試験は、全国7地区（北海道、東北、関東甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州）の各実施委員会が行い、採用も地区ごとに行われている<sup>1)</sup>。試験名称は、地区によって、国立大学法人等職員統一採用試験<sup>2)</sup>や国立大学法人等職員採用試験が使われていた。しかし、令和3（2021）年度から7地区で国立大学法人等職員統一採用試験の名称が用いられるようになった。そこで、本稿では、この試験の正式名称を国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」と記し、略称として国法（図書）を用いる。国立大学の法人化から18年経過し、国法（図書）は、安定運用の段階に入ってきた。しかし、国立大学法人の図書館職員採用試験の変遷や採用試験問題を詳細に分析した研究は十分には行われていない。

そこで、本研究では、国立大学法人等職員統一採用試験「事務系（図書）」（略称：国法（図書））に関する基礎研究の一環として、国法（図書）の図書系専門試験（筆記試験）を網羅的に収集し、採用時に国立大学法人の図書館職員に求められた専門的知識について分析・考察した。

研究方法としては、文献調査と試験問題の分析調査を用いた。文献調査では、国立大学法人の図書館職員採用試験に関する文献（図書、雑誌論文、採用試験の広報資料（パンフレット、試験案内、各地区の実施委員会 Web ページ発信情報）を

網羅的に収集し、それらを分析・整理した。試験問題の分析調査では、各地区の実施委員会 Web ページで公開されている図書系専門試験（筆記試験）を対象として、平成16（2004）年度から令和2（2020）年度までの17年間の試験問題を収集し分析した。

国立大学法人の図書館職員採用試験を紹介した文献は、時々発表されてきた。2005年に、長坂みどり（京都大学附属図書館）は、国立大学の法人化と図書館職員について論じている。法人化後の国立大学の図書館職員の採用方式や採用試験について概要を記しているが、試験問題の内容については言及されていない<sup>3)</sup>。2008年に、大阪大学附属図書館の平元健史と片山俊治は、国立大学法人の図書館職員の人事制度について論じている。採用のところで国法（図書）についても簡単に言及しているが、詳細な内容までは触れられていない<sup>4)</sup>。2007年に、大庭一郎らは、国家公務員採用Ⅱ種試験「図書館学」の7年分の試験問題（平成9-15年度）と国法（図書）の3年分の試験問題（平成16-18年度）を収集し、採用時に国立大学の図書館職員に求められた専門的知識について考察したが、国法（図書）は十分に分析されていない<sup>5)</sup>。

## 2. 国立大学法人等職員統一採用試験の概要

### 2.1 第一次試験

1985（昭和60）年から2003（平成15）年までの19年間、国立大学の図書館職員（正規職員）は、人事院が実施する国家公務員採用Ⅱ種試験「図書館学」（略称：国Ⅱ（図書館学））の合格者から、各大学の面接試験を経て採用されていた<sup>6)</sup>。2004（平成16）年の国立大学法人化にともなって、国立大学法人等職員統一採用試験が開始され、図書館職員の採用は、「事務系」の図書の区分で実施されるようになった。この試験は、全国7地区の

\* おおば いちろう（筑波大学図書館情報メディア系）

\*\*あらかわ うらん（株式会社広芸インテック）

各実施委員会が行い、採用も地区ごとに行われている。受験資格は、平成16（2004）年度は「昭和50年4月2日から昭和60年4月1日生まれの者」<sup>7)</sup>と記され、平成19（2007）年度まで受験年齢の両端が記されていたが、平成20（2008）年度には「昭和54年（1979年）4月2日以降に生まれた者」<sup>8)</sup>に記載が変わり、令和4（2022）年度は「平成4年（1992年）4月2日以降に生まれた者」<sup>9)</sup>と記されている。なお、国法（図書）を受験する際に、司書資格は求められていない。

国法（図書）の試験方法は、第一次試験で教養試験（多肢選択式）を行い、第二次試験で図書系専門試験（筆記試験）と面接考査等が実施されている。第一次試験の教養試験は、全試験区分に課され、試験時間は120分で40題全問必須解答である。試験内容は、多肢選択式による筆記試験（大学卒業程度）であり、一般知識20問（社会7問、

人文7問、自然6問）、一般知能20問（文章理解7問、判断推理8問、数的推理及び資料解釈5問）の計40問である<sup>10)</sup>。国立大学法人の図書館職員志望者は、第一次試験に合格しないと第二次試験の図書系専門試験（筆記試験）を受験することができない。そこで、教養試験に合格できるように、人文・社会・自然科学の幅広い教養力を育成することが必要である<sup>11)</sup>。

国法の受験者は、第一次試験の段階から全国7地区の各試験会場に出向いて、試験を受験する必要があった。しかし、COVID-19の流行を受けて、令和3（2021）年度から、第一次試験地は、採用希望地区に関わらず、受験に便利な地区を選択できるように改善された<sup>12)</sup>。表1は、国法（図書）の試験施行日程をまとめたものである。近年の第一次試験は、7月上旬に実施されている。

表1. 国法（図書）の試験施行日程

年度	受付期間		第1次試験	第1次試験合格者発表		第2次試験(筆記)	
	開始	終了		発表日	地区	試験日	地区
平成16(2004)	4月1日(木)	4月6日(木)	5月23日(日)	6月30日(水)		7月4日(日)	a
平成17(2005)	4月1日(金)	4月8日(金)	5月22日(日)	6月30日(木)		7月11日(日)	a以外
平成18(2006)	4月1日(土)	4月10日(月)	5月21日(日)	6月30日(金)		7月9日(日)	
平成19(2007)	4月1日(日)	4月10日(火)	5月20日(日)	6月29日(金)		7月8日(日)	
平成20(2008)	4月1日(火)	4月10日(木)	5月18日(日)	6月30日(月)		7月6日(日)	
平成21(2009)	4月1日(水)	4月10日(金)	5月17日(日)	6月30日(火) e以外 8月17日(月)	e	7月5日(日) 8月23日(日)	e以外 e
平成22(2010)	4月1日(木)	4月8日(木)	5月16日(日)	6月29日(火)		7月4日(日)	
平成23(2011)	4月1日(金)	4月8日(金)	5月15日(日)	6月28日(火)		7月3日(日)	
平成24(2012)	4月1日(日)	4月10日(火)	5月20日(日)	6月19日(木) 6月26日(火) 6月11日(火)	a a以外 a	7月1日(日)	
平成25(2013)	4月1日(月)	4月15日(月)	5月19日(日)	6月18日(火) 6月25日(火) 6月10日(火)	c, d, f b, e, g a	6月30日(日)	
平成26(2014)	4月1日(火)	4月15日(火)	5月18日(日)	6月17日(火) 6月24日(火)	c, d, e, f, g b	6月28日(土)	
平成27(2015)	7月1日(水)	7月15日(水)	8月23日(日)	9月10日(木) 9月15日(火) 9月17日(木) 9月18日(金) 9月24日(木)	a g c b, d, f e	9月27日(日)	
平成28(2016)	6月29日(水)	7月13日(水)	8月21日(日)	9月8日(木) 9月13日(火) 9月15日(木) 9月16日(金)	a c, d, g e b, f	9月24日(土)	
平成29(2017)	5月10日(水)	5月24日(水)	7月2日(日)	7月20日(木) 7月24日(月) 7月25日(火) 7月27日(木) 7月28日(金)	c b a, g d, e f	8月5日(土)	
平成30(2018)	5月9日(水)	5月23日(水)	7月2日(日)	7月19日(木) 7月23日(月) 7月24日(火) 7月26日(木) 7月27日(金)	c b, e a, g d f	8月24日(土)	
令和1(2019)	5月15日(水)	5月29日(水)	7月7日(日)	7月25日(木)		8月3日(土)	
令和2(2020)	5月13日(水)	5月27日(水)	7月5日(日)	7月22日(木)		8月1日(土)	
令和3(2021)	5月12日(水)	5月26日(水)	7月4日(日)	7月21日(水)		7月31日(土)	
令和4(2022)	5月11日(水)	5月25日(水)	7月3日(日)	7月21日(木)		7月30日(土)	

(注) 7地区は a: 関東甲信越, b: 北海道, c: 東北, d: 東海・北陸, e: 近畿, f: 中国・四国, g: 九州と記す。  
出典: 国立大学法人等職員統一採用試験の各地区 Web ページ。

表2. 国法（図書）の実施結果

年度	北海道			東北			関東甲信越		
	申込者	1次合格者	倍率	申込者	1次合格者	倍率	申込者	1次合格者	倍率
平成16(2004)	107(78)	21(11)	5.1	127(97)	20(8)	6.4	402(300)	61(36)	6.6
平成17(2005)	52(34)	9(6)	5.8	117(94)	15(11)	7.8	444(338)	39(27)	11.4
平成18(2006)	—	—	—	75(63)	10(6)	7.5	322(229)	28(12)	11.5
平成19(2007)	—	—	—	71(52)	8(5)	8.9	288(217)	48(32)	6.0
平成20(2008)	—	—	—	98(75)	16(12)	6.1	386(263)	56(33)	6.9
平成21(2009)	41(29)	11(5)	3.7	93(68)	9(4)	10.3	363(255)	37(20)	9.8
平成22(2010)	72(48)	18(9)	4.0	91(62)	11(7)	8.3	302(205)	41(28)	7.4
平成23(2011)	35(26)	10(6)	3.5	73(48)	9(5)	8.1	312(202)	43(24)	7.3
平成24(2012)	74(44)	25(12)	3.0	90(60)	23(11)	3.9	376(255)	68(41)	5.5
平成25(2013)	97(56)	34(14)	2.9	88(54)	15(6)	5.9	368(262)	52(24)	7.1
平成26(2014)	62(41)	17(11)	3.6	57(31)	9(3)	6.3	314(224)	35(23)	9.0
平成27(2015)	59(37)	17(11)	3.5	59(35)	20(8)	3.0	309(211)	63(29)	4.9
平成28(2016)	61(37)	22(11)	2.8	45(29)	15(9)	3.0	214(145)	32(19)	6.7
平成29(2017)	—	—	—	38(22)	12(8)	3.2	253(174)	45(24)	5.6
平成30(2018)	28(21)	10(7)	2.8	41(22)	18(11)	2.3	213(142)	27(13)	7.9
令和1(2019)	36(22)	13(9)	2.8	27(14)	10(7)	2.7	233(153)	42(26)	5.5
令和2(2020)	35(25)	14(10)	2.5	18(12)	5(5)	3.6	168(118)	35(19)	4.8
令和3(2021)	46(30)	16(12)	2.9	17(14)	7(7)	2.4	157(108)	32(23)	4.9
令和4(2022)	18(13)	7(4)	2.6	27(18)	8(7)	3.4	175(133)	45(33)	3.9
年度	東海・北陸			近畿			中国・四国		
	申込者	1次合格者	倍率	申込者	1次合格者	倍率	申込者	1次合格者	倍率
平成16(2004)	98(76)	24(15)	4.1	35(180)	31(20)	7.6	54(42)	17(13)	3.2
平成17(2005)	116(87)	27(16)	4.3	09(159)	42(28)	5.0	116(87)	16(7)	7.3
平成18(2006)	68(55)	10(8)	6.8	63(202)	29(18)	9.1	71(47)	7(1)	10.1
平成19(2007)	93(75)	22(13)	4.2	99(151)	29(19)	6.9	76(51)	15(4)	5.1
平成20(2008)	123(99)	28(20)	4.4	92(144)	31(19)	6.2	37(30)	14(11)	2.6
平成21(2009)	95(71)	17(10)	5.6	29(176)	40(25)	5.7	66(49)	11(5)	6.0
平成22(2010)	95(74)	17(14)	5.6	99(141)	39(25)	5.1	110(83)	6(4)	18.3
平成23(2011)	70	17	4.1	76(190)	45(19)	6.1	106(78)	11(7)	9.6
平成24(2012)	103	10	10.3	93(139)	42(21)	4.6	101(75)	11(5)	9.2
平成25(2013)	117	32	3.7	59(112)	21(8)	7.6	68(48)	10(6)	6.8
平成26(2014)	122	37	3.3	132(88)	21(12)	6.3	62(45)	11(10)	5.6
平成27(2015)	86	26	3.3	103(70)	22(10)	4.7	63(49)	22(19)	2.9
平成28(2016)	77	33	2.3	115(73)	25(12)	4.6	40(28)	10(6)	4.0
平成29(2017)	56	24	2.3	120(80)	29(16)	4.1	44(36)	18(16)	2.4
平成30(2018)	52	21	2.5	56(116)	24(13)	6.5	36(16)	13(4)	2.8
令和1(2019)	64	22	2.9	90(60)	25(16)	3.6	36(23)	13(7)	2.8
令和2(2020)	44	22	2.0	60(37)	16(10)	2.1	—	—	—
令和3(2021)	37	11	3.4	46(34)	21(15)	1.7	37(25)	12(6)	3.1
令和4(2022)	16	8	2.0	53(46)	28(23)	1.4	36(23)	13(7)	2.8
年度	九州								
	申込者	1次合格者	倍率						
平成16(2004)	38(194)	24(16)	9.9						
平成17(2005)	77(136)	13(9)	13.6						
平成18(2006)	54(124)	14(9)	11.0						
平成19(2007)	127(96)	13(9)	9.8						
平成20(2008)	96(74)	9(4)	10.7						
平成21(2009)	124(96)	17(11)	7.3						
平成22(2010)	103(84)	7(6)	14.7						
平成23(2011)	89(64)	9(3)	9.9						
平成24(2012)	134(85)	12(10)	11.2						
平成25(2013)	145(88)	14(2)	10.4						
平成26(2014)	103(72)	16(10)	6.4						
平成27(2015)	135(82)	20(11)	6.8						
平成28(2016)	100(50)	16(3)	6.3						
平成29(2017)	95(59)	48(30)	2.0						
平成30(2018)	66(41)	25(12)	2.6						
令和1(2019)	54(34)	16(9)	3.4						
令和2(2020)	55(33)	20(11)	2.8						
令和3(2021)	51(30)	14(5)	3.6						
令和4(2022)	49(31)	20(13)	2.5						

(注) ( ) 内は、女性で内数を示す。—は、採用が無かった年を示す。

出典：国立大学法人等職員統一採用試験の各地区 Web ページ。

## 2.2 第二次試験

### (1) 図書系専門試験（筆記試験）

第二次試験の図書系専門試験（筆記試験）は、新試験の導入後、年度によって出題形式に変更が加えられてきた。平成16（2004）年度は、7地区のうち、関東甲信越地区と、その他の6地区合同の2種類の試験が実施された（この年度の関東甲信越地区の試験問題は未公開）。6地区合同の試験問題では、多枝選択式50題で解答時間3時間、記述式1題で解答時間1時間が採用された。翌年からは7地区合同の試験問題となり、平成17（2005）年度は問題数30題、平成18（2006）年度は問題数20題で、解答時間は2時間であった。問題形式も変化し、多枝選択式ではなくなった。専門試験の出題内容は、図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理論、情報管理論である。近畿地区では、平成17（2005）年度から平成19（2007）年度まで、専門試験（記述式）の問題を小論文筆記試験と題して解答時間1時間で1題実施していた<sup>13)</sup>。国法（図書）は、国Ⅱ（図書館学）と異なり、試験専門委員が公開されていないが、国立大学の図書館職員が作問していると考えられる<sup>14)</sup>。なお、平成21（2009）年度の近畿地区は、新型インフルエンザ流行の影響で専門試験を他の地区と別日程で実施したため、試験問題が他の地区と異なっている。

国立大学の法人化から18年経過し、国法（図書）は、平成16（2004）年度から令和4（2022）年度まで計19回の試験が実施され、安定運用の段階に入ってきた。表2は、国法（図書）の実施結果である。国Ⅱ（図書館学）は全国区で実施されていたが、国法（図書）は全国7地区で実施されるため、年度や地区によって、第一次試験の合格者や倍率に違いが生じている。なお、平成24（2012）年度から、第一次試験合格者の採用機会の増加を図る観点から、事務系（図書）と技術系の試験区分の第一次試験合格者名簿の他地区への提供が開始された<sup>15)</sup>。

表3は、平成16（2004）年度以降の図書系専門試験（筆記試験）の問題数と解答時間をまとめたものである。平成18（2006）年度から平成28（2016）年度までは、解答時間120分で問題数は概ね20問であった。しかし、平成29（2017）年度以降、解

答時間90分、問題数15～16問に変更されてきた。

表4は、令和3（2021）年度の各地区の図書系の申込者数、第一次試験合格者数、採用予定数、倍率をまとめたものである。各地区の採用予定人数が少ないため、図書系専門試験（筆記試験）の成績だけでなく、面接考査等の比重が高まっている、と考えられる。

表3. 図書系専門試験の問題数と解答時間

年度	出題数	時間（分）
平成16（2004）	50	180
平成17（2005）	30	120
平成18（2006）	20	120
平成19（2007）	25	120
平成20（2008）	20	120
平成21（2009）	18	120
平成21（2009） 近畿	20	120
平成22（2010）	20	120
平成23（2011）	20	120
平成24（2012）	20	120
平成25（2013）	20	120
平成26（2014）	20	120
平成27（2015）	21	120
平成28（2016）	20	120
平成29（2017）	15	90
平成30（2018）	15	90
令和元（2019）	16	90
令和2（2020）	16	90
令和3（2021）	16	90

出典：図書系専門試験問題、2004～2021。

表4. 令和3年度の国法（図書）の実施結果

地区	申込者	1次合格者	採用予定	倍率
北海道	46	16	4	11.5
東北	17	7	2	8.5
関東甲信越	157	32	7	22.4
東海・北陸	37	11	3	12.3
近畿	46	21	2	23.0
中国・四国	37	12	3	12.3
九州	51	14	4	12.8

出典：国法（図書）の各地区 Web ページ。

## (2) 面接試験

国法の試験区分には、事務系（事務、図書）と技術系（電気、機械、土木、建築、化学、物理、電子・情報、資源工学、農学、林学、生物・生命科学）が設定されており、第一次試験（教養試験）は、全ての試験区分に課されている。次に、第二次試験では、全試験区分で面接考査等が行われる。この第二次試験は、各国立大学法人等によって、第一次試験合格者に対して個別に日程を設定して実施される。なお、第二次試験の面接考査等の段階で、「事務系（図書）」では、図書等の専門性を把握するために全地区共通の図書系専門試験（筆記試験）が実施され、技術系では、各国立大学法人等で各試験区分に関する専門的知識について考査される<sup>16)</sup>。

「事務系（図書）」の場合、図書系専門試験（筆記試験）の終了後に、各国立大学法人等で第二次試験の面接考査等が行われる。第二次試験の内容は、面接考査が中心で、個別面接だけでなく、集団面接や集団討論が行われたり、論文試験や適性検査が課されることもある。また、エントリー審査（書類選考）を行う機関もある。面接は複数回設定される場合が多く、合格者が次の段階（面接）に進むようになっている<sup>17)</sup>。

国法の試験区分「事務系（事務）」と「事務系（図書）」では、採用予定数に対して第一次試験合格者が多めに設定されているため、面接試験の比重が高まっている。面接試験の詳細は、紙数の関係で、別の研究で検討する<sup>18)</sup>。

## 3. 図書系専門試験（筆記試験）の分析

### 3.1 分析の方法

図書系専門試験（筆記試験）の17年間（平成16（2004）－令和2（2020）年度、平成21（2009）年度近畿地区も含む）の試験問題、計386題を収集し、以下の4つの観点で分析した。

#### (1) 出題テーマ分析

17年間386題を出題テーマで分類した。出題テーマは、原則として、各問題の主題を表している記述を抜き出した。次に、各問題の出題テーマは、専門試験の出題内容の図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理論、情報管理論の6分野に分類した。さらに、6分野内

に問題のテーマを表す項目を立て、試験問題を出題テーマごとに分類した。また、英語問題も、同様に分析を行なった。

#### (2) キーワード分析

キーワードは、原則、問題文や解答（386題の全解答作成）の中から候補の語句を抜き出し、同義の日本語、略称、欧文表記は同一とみなし、複数ある場合にはこの順序で優先した。さらに、『図書館情報学用語辞典 第5版』<sup>19)</sup>と『図書館情報学用語辞典 第4版』<sup>20)</sup>を用いて、キーワードの統一を図った。

#### (3) 出題形式の分析

17年間386題を出題形式で分類した。出題形式は、2011年に隅敦（富山大学）が全国教員採用試験問題「図画工作科」の分析で用いた分類を踏まえて、「五指択一」「穴埋め（記入式）」「穴埋め（選択式）」「選択」「記述（文章）」「記述（用語）」「記述（式）」「正誤判定」「計算」「図示」「並び替え」に分類した。英語問題も、同様に分析を行なった<sup>21)</sup>。

#### (4) 大学図書館員に必要な知識・技術

大学図書館員に必要な知識・技術については、2006年に永田治樹（筑波大学）が発表した「大学図書館員の知識ベース」<sup>22)</sup>と2007年に国立大学図書館協会人材委員会が作成した『大学図書館が求める人材像について』<sup>23)</sup>で提唱された知識・技術と図書系専門試験（筆記試験）の出題内容を比較対照し、分析を行なった。

## 3.2 分析の結果

### (1) 出題テーマ分析

表5は、国法（図書）の出題テーマの一覧である。分野別出題件数は、①図書館資料論（108件）、②図書館学概論（87件）、③資料組織論（79件）、④情報管理論（40件）、⑤資料利用論（38件）、⑥図書館管理論（34件）の順番であった。出題テーマでは、「学術情報の流通と各種資料」（33件）が最も多く、次に「目録法」（31件）、「レファレンス情報源、データベース」（26件）、「分類法」（26件）、「著作権法、公貸権」（22件）に関する問題が多く出題されている。テーマ別の出題例は、以下の通りである（各問末尾の（ ）内に年度と問題番号を記した）。

表5. 国法（図書）の図書系専門試験の出題テーマ

テーマ	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H21(近)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	分野別出題件数	出題件数	
<b>図書館学概論</b>	11	5	3	4	3	3	3	4	5	4	9	5	6	5	3	5	4	5	87		
世界の図書館史	1		1			1			2	1	2		1	1	1			1		12	
日本の図書館史	1				1					1	1		1	1	1	1				8	
図書館の種類と概要	3	1	1								1		1							7	
著作権法、公衆権	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1				22	
日本の学術情報政策	1	1	1						1	1	3	1	2	1		2	2	1		17	
図書館情報学の関連機関	1			1							1							1		4	
図書館情報学の法則（ブラッドフォートの法則等）	1							1		1										3	
図書館学関連の用語、領域	1			1	1	1	2	2	1				2			1		2		14	
<b>図書館資料論</b>	10	7	5	10	6	3	7	8	2	4	4	8	5	6	5	5	8	5	108		
資料保存	2						1							1	1					5	
情報源のデジタル化	1																			1	
洋装本の部位の名称		1	1							1	1									4	
和古書に関する用語					1			2	1	1	1	1	1		1					7	
電子メディア	1			1	1		1				2			2		1				9	
その他の図書館資料			1	2		1	1				1					1				7	
レファレンス情報源、データベース	3	2	2	3	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1		1	1			26	
学術情報の流通と各種資料	3	1	1	2	1	1	1	2		1	1	4	2	2	1	3	3	4		33	
出版流通		1	1						1	1										4	
資料選択と購入		2					1	2		1				1	1		3			11	
蔵書の点検と廃棄			1																	1	
<b>資料組織論</b>	10	9	5	5	9	5	3	4	5	4	3	4	3	2	1	3	2	2	79		
書誌コントロール		1			4			2	1		1	1				1	1			12	
メタデータ		1							1				1							3	
目録法	4	4	3	3	2	3	2	1	1	1	1	2		1	1	1		1		31	
（日本目録規則）	(2)	(3)	(3)	(1)	(2)	(1)		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(1)				(1)		(19)	
（その他）	(2)	(1)		(2)		(2)	(2)					(1)				(1)	(1)			(12)	
分類法	3	2	2	1	3	2	1	1	2	2	1	1	1	1		1	1	1		26	
（日本十進分類法）	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)			(1)	(1)			(18)	
（その他）	(2)		(1)	(1)					(1)	(1)				(1)	(1)					(8)	
件名目表とシソーラス	2			1						1	1									5	
（基本件名目表）	(1)									(1)										(2)	
（その他）	(1)			(1)							(1)									(3)	
抄録・索引作成	1	1																		2	
<b>資料利用論</b>	8	3	2	1			2	2	1	1	1	3	3	4	3	1	1	2	38		
資料提供（閲覧、貸出）サービス								1												1	
情報サービス、レファレンスサービス	3	3	1							1	1	2						1		12	
図書館利用教育、情報リテラシー教育	2	1	1			1	1	1			1	1	3	2	1	1				16	
障害者サービス	1						1						1	1	1			1		6	
図書館相互貸借（ILL）	2												1							3	
<b>図書館管理論</b>	3	3	3	2	1	4	3		4	4			2	2	2			1	34		
図書館協力		1				1	1									1				4	
図書館サービス・蔵書の評価	1	1	1			1	1		2	2			1	1	1			1		13	
図書館建築・設備	1			1		1			1	1			1	1						7	
国立情報学研究所（学術情報センター）の提供サービス	1	1	2	1	1	1	1		1	1										10	
<b>情報管理論</b>	8	3	2	3	1	3	2	2	3	3	3		2	1	1	1	1	1	40		
図書館におけるネットワークの利用	1																			1	
電子図書館	4																			4	
インターネットの基礎技術	2	1	1						1	1			1				1	1		9	
情報検索	1	2	1	3		1	2	1	1	1	2		1	1	1	1				19	
データ構造、アルゴリズム					1	2		1	1	1	1									7	
計	50	30	20	25	20	18	20	20	20	20	20	20	20	21	20	15	15	16	16	386	386

出典：図書系専門試験問題. 2004 - 2020.

「学術情報の流通と各種資料」

- ・機関リポジトリの利点 (H26-No.16)
- ・学術基盤実態調査における全国の機関リポジトリコンテンツ数の合計内訳 (H28-No.5)

「目録法」

- ・情報資源の組織化 (H26-12)
- ・日本目録規則 1987 年版改訂 3 版の「第 2 章 図書」に示されている書誌的事項の情報源 (H28-No.8)

「レファレンス情報源, データベース」

- ・レファレンスツール (H30-No.13)
- ・データベースの特徴 (R2-No.10)

「分類法」

- ・書架分類と書誌分類 (H28-No.9)
- ・日本十進分類法新訂10版に基づく分類 (R2-No.6)

「著作権法, 公貸権」

- ・著作権法第三十一条第一項 (H29-No.3)
- ・大学図書館における図書館資料の利用及び複製と著作権法 (R1-No.12)

この他の出題テーマとしては、「情報検索」(19件)、「日本の学術情報政策」(17件)、「図書館利用教育, 情報リテラシー教育」(16件)、「図書館学関連の用語, 領域」(14件)、「図書館サービス・蔵書の評価」(13件)が挙げられる。

英語問題は、17年間に78題出題されていた。英語問題の分野別出題件数は、①図書館資料論(28件)、②資料利用論(18件)、③図書館学概論(15件)、④資料組織論(14件)、⑤図書館管理論(3件)、⑥情報管理論(2件)の順番であった。英語問題の出題テーマでは、一番目が「学術情報の流通と各種資料」(15件)であり、国内外のオープンアクセスや機関リポジトリの状況、情報行動に関する問題が多く出題されてきた。二番目の「図書館利用教育, 情報リテラシー教育」(12件)では、高等教育における情報リテラシー能力の基準や、ラーニングコモンズの取組みに関する問題が出題されている。三番目の「図書館学関連の用語, 領域」(8件)では、図書館業務に係る用語や知的自由に関する問題が多く出題されてきた。

英語問題では、海外の学術情報流通や大学図書館に関する問題が多く出題されており、個別の大学図書館の取組みを扱った問題も出題されてい

る。また、図書館業務、情報行動、知的自由に関する問題も多く出題されている。

## (2) キーワード分析

各問題のキーワードは、専門試験の出題内容の図書館学概論、図書館資料論、資料組織論、資料利用論、図書館管理論、情報管理論の6分野に分類した。出題分野別のキーワードの特徴は、以下の通りである。

「図書館学概論」は、著作権法、学術情報政策、図書館史に関する問題が多く出題され、「著作物(work)」「機関リポジトリ (institutional repository)」「デューイ (Dewey, Melvil Louis Kossuth)」等のキーワードが多く使われている。

「図書館資料論」では、学術情報流通やレファレンスツールに関する問題が多く出題され、「オープンアクセス (open access)」「機関リポジトリ (institutional repository)」「参考図書」「データベース (database)」等のキーワードが多く使われていた。

「資料組織論」は、目録法や分類法に関する問題が多く出題され、「日本十進分類法新訂9版」「日本目録規則1987年版改訂3版」「FRBR (Functional Requirements of Bibliographic Records, 書誌レコードの機能的要件)」「カッター (Cutter, Charles Ammi)」等のキーワードが多く使われている。

「資料利用論」では、情報サービスや情報リテラシー教育、障害者サービスに関する問題が多く出題され、「レフェラルサービス (referral service)」「レファレンスサービス (reference service)」「合理的配慮 (合理的な配慮)」等のキーワードが多く使われた。

「図書館管理論」は、国立情報学研究所の提供サービスや図書館評価に関する問題が多く出題され、「総合目録データベース」「NACSIS-CAT」「NACSIS-ILL」等のキーワードが使われた。

「情報管理論」では、情報検索やデータ構造とアルゴリズムに関する問題が多く出題され、「論理積」「論理和」「再現率 (recall)」「精度 (precision)」等のキーワードが使われていた。

### (3) 出題形式の分析

図書系専門試験（筆記試験）の17年間の計386題を出題形式ごとに分類した。表6は、出題形式の一覧である。ひとつの問題に複数の出題形式が見られた場合は、それぞれの出題形式を重複してカウントしたため、出題形式の総数は419件である。

平成16(2004)年度の試験問題(6地区合同)は、国Ⅱ(図書館学)を踏襲して多枝選択式50題で作問されたため、出題形式は「五枝択一」のみであった。ただし、人事院の作問技法を踏まえて、多面的な出題が工夫されていた。一方、平成17(2005)年度以降の作問では、多様な出題形式が採用されるようになった。

17年間を通じて、出題形式では、「穴埋め(選択式)」(66件)が最も多く採用されていた。次に、「穴埋め(記入式)」(64件)、「記述(文章)」(61件)、「選択」(60件)、「正誤判定」(57件)、「五枝択一」(50件)、「記述(用語)」(38件)が多く採用されている。また、出題形式は年度によって偏りが見られ、近年は「記述(式)」や「図示」が減少傾向にある。

英語問題の出題形式(総数96件)は、「記述(文章)」(27件)、「選択」(15件)、「穴埋め(選択式)」(14件)、「記述(用語)」(11件)、「五枝択一」(10件)、「穴埋め(記入式)」(10件)、「正誤判定」(8件)、計算(1件)の順番で採用されている。

表6. 国法(図書)の図書系専門試験の出題形式

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H21k	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	計	
五枝択一	50																		50	
穴埋め(記入式)		4	6	6	7	4	5	7	7	2	6	1	1		2			1	5	64
穴埋め(選択式)		7	6	3	1	2	5	3	1	3	2	3	9	3	2	6	5	5	3	66
選択		5	2	3	3		3	2	2	8	7	6	2	6	5	3			3	60
記述(文章)		6	4	5	4	6		4	6	2	3	2	4	5	2	5	2	1	1	61
記述(用語)				3	6	7	2	2	1	2	2	3	1			4	4	1	38	
記述(式)				1			1	1	1	1	1								6	
正誤判定		8	1	4			1		3	2	1	6	6	7	5	3	6	4	57	
計算						1		1		1	1		1		1	1	1	1	9	
図示			2			1	1						1						4	
並び替え							2	1					1						4	
計	50	30	21	25	21	21	20	21	21	21	23	21	25	21	17	22	19	20	419	

出典：図書系専門試験問題. 2004-2020.

表7. 国法(図書)の図書系専門試験の出題分野別の出題形式

	概論	資料	組織	利用	管理	情報	計
五枝択一	11	10	10	8	3	8	50
穴埋め(記入式)	14	13	29	1	5	2	64
穴埋め(選択式)	20	24	7	4	3	8	66
選択	13	22	7	7	4	7	60
記述(文章)	9	14	14	12	11	1	61
記述(用語)	8	15	12	1		2	38
記述(式)						6	6
正誤判定	19	16	7	8	4	3	57
計算	2	1			3	3	9
図示				1	2	1	4
並び替え		1			1	2	4
計	96	116	86	42	36	43	419

出典：図書系専門試験問題. 2004-2020.

表7は、出題分野別の出題形式をまとめたものである(出題形式の総数419件)。

「図書館学概論」の出題形式では、「穴埋め(選択式)」(20件)が最も多く、図書館史や著作権法に関する文章の空所に該当用語を選択肢から選ぶ問題が出題されている。「図書館資料論」の場合も、「穴埋め(選択式)」(24題)が最も多く、参考資料や学術情報の流通に関する文章の空所に該当用語を選択肢から選ぶ問題が出題されていた。

「資料組織論」の出題形式では、「穴埋め(記入式)」(29件)が最も多く、日本十進分類法の3桁の数字の空所を埋める問題が出題された。「資料利用論」の場合は、「記述(文章)」(12件)が最も多く、レファレンスサービスや図書館利用論に関する英文内容を日本語で説明する問題が出題されている。

「図書館管理論」の出題形式では、「記述(文章)」(11件)が最も多く、書庫管理について説明する問題が出題されていた。「情報管理論」の場合は、「五肢択一」(8件)、「穴埋め(選択式)」(8件)が最も多く出題されていた。「五肢択一」では、電子図書館に関する文章から正しいものを選択する問題、「穴埋め(選択式)」では、情報技術に関する文章の空所に該当用語を選択肢から選ぶ問題が出題されていた。

#### (4) 大学図書館員に必要な知識・技術

永田治樹は、「大学図書館員の知識ベース」として、3領域を提示した。その3領域は、1. 知識マネジメント(中核となる知識・技術)領域(①コアサービス、②図書と図書館、③新しいサービス、④資料組織化、⑤コレクション形成)、2. 実現環境の知識・技術領域(①図書館の基準やネットワーク、②情報・出版流通)、3. 汎用的・移転可能な知識・技術領域(①コミュニケーション、②情報技術、③経営管理、④外国語)である<sup>24)</sup>。この3領域と図書系専門試験(筆記試験)の出題内容を比較対照した結果、「3. 汎用的・移転可能な知識・技術領域」内の「①コミュニケーション」「③経営管理」を除けば、大学図書館員に必要な知識・技術の大部分が、出題されていた。

一方、国立大学図書館協会人材委員会は、「能力・知識・スキルの習得機会・関連資格等」を説明する際に、「経営管理」「図書館情報学の知識」「情

報関連の知識・スキル」「主題知識」「語学力」「基本的スキル・資質」の6領域を提示した<sup>25)</sup>。この6領域と図書系専門試験(筆記試験)の出題内容を比較対照した結果、「経営管理」「主題知識」を除けば、大学図書館員に必要な知識・技術の大部分が、出題されていた。

図書系専門試験(筆記試験)で作問しにくい「コミュニケーション」や「経営管理」の基礎的な能力は、第二次試験の面接審査を通じて評価されている。一方、「主題知識(特定の主題分野の知識)」は、直接的には出題されていないが、レファレンス情報源、各種情報源、分類法等のテーマの中で間接的に出題されていると考えられる。

#### 4. 図書系専門試験(筆記試験)の考察

国法(図書)の図書系専門試験(筆記試験)では、17年間(平成16(2004) - 令和2(2020)年度、平成21(2009)年度近畿地区も含む)を通じて、計386題の試験問題が作成され、図書館情報学の幅広い領域から出題がなされてきた。

学術情報流通、目録法、分類法、レファレンス情報源に関する問題は、ほぼ毎年出題され、国内外の学術情報流通の動向、目録の記述、分類付与の知識も問われている。著作権法に関する問題も、ほぼ毎年出題されており、大学図書館における図書館資料の利用及び複製と関連づけて問われることも多く、著作権法の十分な理解が求められている。さらに、情報検索、学術情報政策、図書館利用教育、情報リテラシー教育、等の大学図書館に関わりが深いテーマは、頻繁に出題されている。

近年出題が増加したテーマとしては、「日本の学術情報政策」と「障害者サービス」が挙げられる。前者では、学術情報流通に関する近年の文書や調査の知識、後者では、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律への理解が求められている。

英語問題は、毎年出題されており、学術情報流通、図書館利用教育、情報リテラシー教育を扱った内容が多い。受験者には、国際的な学術情報流通の動向の知識、英語力が求められる。

図書系専門試験(筆記試験)の試験開始時と近年の出題傾向を比較すると、初期の段階は、出題数が多く、テーマを絞った(ピンポイント的な)

問題が出題されていた。しかし、近年は出題数（令和3（2021）年度は16問）が減少傾向にあるため、問題のテーマ設定を広くし、問題内の小問で様々な観点の設問をする傾向がみられる。その結果、テーマが融合的になり、関連知識を絡めて解く設問も増えている。

出題形式は、「穴埋め（記入式）」「穴埋め（選択式）」「記述（文章）」「記述（用語）」「選択」「正誤判定」「計算」等の採用によって、解答方法が多岐にわたり、受験者の知識を様々な側面から問う工夫が見られる。ただし、出題形式と出題テーマの関連性をみると、著作権法と大学図書館は「正誤判定」、日本十進分類法は「穴埋め（記入式）」、英語問題は「記述（文章）」等のように、出題形式と出題テーマの頻出組合せが一定数存在する。

図書系専門試験（筆記試験）の問題作成では、作問しやすいテーマ（例：日本十進分類法）、（重要な領域でも）作問しにくいテーマ（例：図書館建築）、作問しやすい出題形式（例：穴埋め（記入式・選択式））、作問しにくい出題形式（例：図示）があるため、筆記試験のみで、採用時に大学図書館職員に求められる専門的知識を全て問うことは不可能である。さらに、1回の図書系専門試験で出題できる問題数に限りがあるため（近年は16問）、単年度の試験で大学図書館員に必要な全分野の知識・技術を問うことは困難であり、年度によって出題テーマに若干の偏りが生じることも考えられる。

しかし、永田治樹と国立大学図書館協会人材委員会が個々に提唱した大学図書館員に必要な知識・技術と図書系専門試験（筆記試験）の出題内容を比較対照した結果、計386題の全体としては、採用時に必要な知識・技術の大部分が出題されていることが明らかになった。

国立大学図書館は、長年、図書館職員を採用する際に独自の採用試験を課すことによって、司書資格の有無にかかわらず、学術情報の流通に携わる有為な人材を選考・採用してきた。

国Ⅱ（図書館学）の試験問題は、試験専門委員（5名：図書館情報学の研究者3名、大学図書館職員2名）、および、試験問題の作成技術を持った人事院の担当者が協力して、19年間、作問が進

められてきた<sup>26)</sup>。国Ⅱ（図書館学）の作問の基盤には、試験問題の作成技術を備えた人事院担当者の作問支援が寄与しており、人事院が培った試験問題の作成技術の一端は、『人事試験総論』<sup>27)</sup>等で把握できる。

国Ⅱ（図書館学）の廃止によって、国立大学図書館界の先人の努力で制度化された採用試験制度が、途絶える可能性も考えられた。しかし、21世紀の国立大学図書館職員の尽力によって、国法（図書）の図書系専門試験（筆記試験）は、平成16（2004）年度から令和4（2022）年度まで19年間、継続実施されてきた。平成24（2012）年度以降、図書系専門試験（筆記試験）の地区間格差の改善策として、第一次試験合格者・専門試験受験者の希望に基づいて、10月以降に合格者名簿を他地区へ提供することも導入されている<sup>28)</sup>。

国法（図書）の実施期間は、国Ⅱ（図書館学）の19年間と並び立ち、国法（図書）は、安定運用の段階に入ってきた。人事院の試験問題の作成技法を踏まえて計386題の試験問題を調査すると、こなれない問題も一部含まれていたが<sup>29)</sup>、全体的に良問が作成され続けている。人事院の財政的・人的支援なしに、独自の採用試験を継続実施することは、困難な点も多いと考えられる。しかし、国立大学の学術情報流通に携わる有為な人材を選考できるように、国法（図書）の試験制度の永続が望まれる。

## 5. おわりに

国立大学の図書館職員採用試験に関する研究は、長年、研究資料が不十分であったため、ほとんど行われてこなかった。しかし、採用試験制度、採用試験問題を分析・検討することは、新たな試験問題の作成の基礎資料となるだけでなく、図書館情報学教育や大学図書館職員の養成のあり方を考える際にも重要である。

今後の研究では、国法（図書）の第二次試験の面接試験、人事院が実施した国Ⅱ（図書館学）の試験問題について明確にしていきたい。

本研究は、JSPS 科研費18K11985の助成を受けたものである。

## 注・引用文献

- 1) 国立大学法人等職員統一採用試験の各地区の実施委員会 Web ページは、以下の通り (URL 最終確認: 2022年 8月18日).  
北海道地区  
<https://saiyo.general.hokudai.ac.jp/>  
東北地区  
<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/shiken/>  
関東甲信越地区  
<http://ssj.adm.u-tokyo.ac.jp/>  
東海・北陸地区  
<https://www.sssj.jimu.nagoya-u.ac.jp/>  
近畿地区  
<https://kinki-ssj.adm.kyoto-u.ac.jp/>  
中国・四国地区  
<https://jinji.hiroshima-u.ac.jp/shiken/>  
九州地区  
<https://www-shiken.jimu.kyushu-u.ac.jp/>
- 2) 試験名に「統一」を含めた国立大学法人等職員統一採用試験の名称は、近畿地区 (平成16 (2004) - 令和 2 (2020) 年度) と北海道地区 (平成27 (2015) - 令和 2 (2020) 年度) で使われていた.
- 3) 長坂みどり「特集, 国立大学法人化: 国立大学の法人化と図書館職員」『情報の科学と技術』55(12), 2005.12, p.534-540.
- 4) 平元健史, 片山俊治「特集, これからの図書館員制度 2 - 具体化に向けて: 国立大学法人図書館職員の人事関連制度の萌芽: 国立大学図書館協会人材委員会の検討と取り組み」『図書館雑誌』102(3), 2008.3, p.156-159.
- 5) 大庭一郎, 桑原智美「国立大学の図書館職員の採用試験問題の分析: 国家公務員採用Ⅱ種試験「図書館学」と国立大学法人等職員採用試験「事務系(図書)」を中心に」『2007年日本図書館情報学会春季研究集会発表要綱』2007.3, p.15-18.
- 6) 前掲 5) p.16.
- 7) 『平成16年度北海道地区国立大学法人等職員採用試験案内』北海道地区国立大学法人等職員統一採用試験実施委員会, 2004, 8p.
- 8) 『平成20年(2008年)度北海道地区国立大学法人等職員採用試験案内』北海道地区国立大学法人等職員統一採用試験実施委員会, 2008, 8p.
- 9) 『令和 4 年度国立大学法人等職員統一採用試験案内』[国立大学法人等職員統一採用試験実施委員会], 2022, 7p.
- 10) 前掲 9) p.2.
- 11) 大庭一郎「特集, これから図書館で働く人たちへ, 図書館職員の採用試験に求められる学び」『図書館雑誌』113(4), 2019.4, p.202-206.
- 12) 『令和 3 年度国立大学法人等職員統一採用試験案内』[国立大学法人等職員統一採用試験実施委員会], 2021, 7p.
- 13) 前掲 5) p.17-18.
- 14) 前掲 3) p.536.
- 15) 『平成24年度北海道地区国立大学法人等職員採用試験案内』北海道地区国立大学法人等職員統一採用試験実施委員会, 2012, 6p.
- 16) 前掲 9) p.1-2.
- 17) 『[令和] 4 年度国立大学法人等職員採用試験攻略ブック: 別冊受験ジャーナル』実務教育出版, 2021.12, 322p. 参照は p.27-28.
- 18) 大庭一郎「国立大学法人等職員統一採用試験「事務系(図書)」の第二次試験(面接試験)」『令和3年度(2021年度)西日本図書館学会秋季研究発表会発表要綱』2021.12, p.1-4.
- 19) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典』第 5 版. 丸善出版, 2020.8, ix,287p.
- 20) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典』第 4 版. 丸善出版, 2013.12, vii,284p.
- 21) 隅敦「全国教員採用試験問題「図画工作科」の分析と課題: 過去出題問題(2006年~2009年)の分類を通して」『美術教育学: 美術科教育学会誌』32, 2011.3, p.213-227.
- 22) 永田治樹「大学図書館員の知識ベース」『図書館情報専門職のあり方とその養成』日本図書館情報学会研究委員会編. 勉誠出版, 2006.10, p.57-76. (シリーズ・図書館情報学のフロンティア, no. 6).
- 23) 『大学図書館が求める人材像について: 大学図書館職員のコンピテンシー (検討資料)』国立大学図書館協会人材委員会, 2007.3, 24p. (総会資料, no.54-2).
- 24) 前掲22) p.67-68.
- 25) 前掲23) p.11-13.
- 26) 前掲 5) p.17.
- 27) 菅原馨ほか共編『人事試験総論』白桃書房, 1963.9, 321.762p.
- 28) 『図書館職員の人事政策課題について (提言)』国立大学図書館協会人材委員会, 2012.3, 89p. (総会資料, no.59-2).
- 29) 試験問題の作成技術の観点でみた場合, こなれない問題の例として, 以下の 3 問が挙げられる. H17-No.10: 日本の参考図書等 (冊子体) を使った資料収集 (理由: 2005年の試験実施段階で, 解答に想定したレファレンス資料が刊行停止). H22-No.7: ブラウン式の貸出 (理由: 2010年の試験問題20問中の 1 題として, 貸出方法の手順を具体的に記述させる意義が不明確). H30-No.3: 書物の形態の変遷 (理由: 穴埋め (選択式) の出題形式を採用しているが, 文章中の穴埋め欄が過剰).